

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	6 教育環境の整備	② 施策番号	7205
③ まちづくりの方向〔政策（章）〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④ 基本施策〔施策大（節）〕	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 義務教育の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
教育部	学務課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	学校園や教職員
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	学校園の運営を円滑に行い、教育環境の整備充実を図る。 教職員の年齢構成が若年化している中で、次世代の学校教育を担う、人材育成を行い安心した学校づくりを図る。
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	府下的に、教職員の若年化、経験値の浅さ等、課題が深刻化しており、学校園の活性化のために有効な人材確保とミドルリーダーの育成など、大阪府教育庁と連携した取り組みを行っている。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	教職員定数充足率	%	学級数に基づき、義務標準法により、児童生徒数、学級に基づき、教職員の定数枠が定められている。教育環境の保障の観点においても達成すべき指標。
	計算式：教職員数/教職員定数×100		
②	計算式		
③	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	教職員定数充足率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費（千円）			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	学校園管理運営事業・学務課庶務事業	小学校費（備品購入費）	千円	6,059	6,150	8,814	71,297	43,610	36,263	A	ア	
2	教職員人事管理事務事業	教職員定数充足率	%	100	100	100	12,971	11,182	11,182	A	ア	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	2						84,268	54,792	47,445			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	教職員配置や学校教材備品等の整備はすべての子どもたちが学校生活を楽しみながら、学力向上の達成等に不可欠なものであり、本施策は大きく貢献している。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	教職員定数に対する、教職員数及び産育休等の代替教員の確保については、その必要数を確保できていること。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	学校園の管理職との教職員人事に関するヒアリングや大阪府教育庁など関係機関との連携も適切に行っている。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	他市や市内学校園間に格差が生じることの無いよう、教職員の適正な配置や、新しい教育に対応する学校備品整備など適宜行っており、本事務事業は適正に実施されている。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	少子化が進む中での学校規模適正化等の課題に対応するため、次世代の学校教育を担う教職員の人材育成をはじめ、今後の泉南市の義務教育の充実の根幹になる事務事業であり、教職員人事や学校教育備品購入等、重点的に推進していく必要がある。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	人的配置や子どもたちが豊かな学びを行うための物的水準の達成に向けて適切に実施されており、今後新しい時代のニーズに応じた教育への対応のため、より一層、充実することが求められる。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	各学校の教職員の年齢構成、経験年数など隔たりがないように、数年先を見通した教職員の人的配置を行っていく。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	さらなる優秀な人材確保のための他市町との人事交流の促進と新学習指導要領に対応した教育環境(学校教材備品)の整備に努める。
中長期的対応 (3～5年をめぐりに取り組む改善案)	学校規模適正化や小中一貫教育を見据えた教職員の人材育成と異動。次代を担う子どもたちが学べ楽しさと豊かな心を育むことができるような包括的な教育環境の整備にとりくみを進めていく。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	施策指標とする教職員定数充足率が適切に維持されている。 教育備品についても、学習指導要領への適切な対応や充実に向けた計画的な整備を進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある